

## 総合戦略推進委員会 委員意見一覧

### 【委員会での発言】

魚津市の人口動態状況について 及び

第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

・子育て支援は、子どもだけを見れば良いのではなく、その家族、地域単位で考えていく必要がある。例えば、働き方が柔軟でないと、子育てにつまずくこともある。また、子育てができないと感じ、結婚や出産をあきらめる人もいるかもしれない。子育ての取組は、子ども中心ではあるが、育てる人に対する支援も必要である。

・実態が右肩下がりになっているのに、目標値が右肩上がりになっている。目標を高くするのは良いことではあるが、取組の中身が伴っていないのに、目標が高くて毎年達成できませんでした、というのは違うと感じる。目標を達成するために、尖った政策や切り込んだ取組が必要ではないか。

・子どもは、将来の納税者であり、それを繰り返して街ができていく。税金なのでバランス良く使う必要があるという意見があるのもわかるが、今後、30年後・40年後に魚津市が市として成り立っていることを優先的に考えると、子どもと高齢者を同じ土俵で考えたり、意見を聞いたりするのも、少し違うのではないかと思う。

・魚津市は、住んでいる人にとっても、観光に来られる方にとっても、イベントや特産物など多くの魅力があるので、関係人口を増やしながら取組を進めていくと良い。

・既に取り組んでおられるかもしれないが、移住されてきた方に意見を聞いて、良い面を伸ばしていけば良いのではないか。

・青年会議所や地域を引っ張っていく人たちとの交流会があれば良いと思う。

・富山市・滑川市への人口異動が多い理由として、会社の近くに住む利点が大きいと考えられる。企業誘致や新規創業に力を入れていく必要がある。

・にぎわい創出の事業については、市役所や商工会議所だけでなく、民間でも頑張っておられる方が増えている。DMO（観光地域づくり法人）を立ち上げ、しっかりと取組を進めていきたい。

・少子高齢化対策について、具体的な案はすぐには出ないが、地域の活性化や企業誘致などを進めるため、地域や職場を通して様々な意見を聞き、市役所に伝えていきたいと思う。

・コロナ禍で地域の事業ができなくなった。今年度は様々な事業を実施しているが、完全に元に戻るには時間がかかる。令和6年度から全地区の公民館がコミュニティセンター化する。一部の規制がなくなり、独自の活動ができるため、地域という枠を超えて活動できるのは良いこと。

・農業の後継者問題についても心配している。農家に限らないが、山の方に住んでいると、子どもが親と同居せず、街部に出ていく。行政には、農業に対して肥料の助成などしてもらってはいるが、食に関わる非常に大事なもののなで、耕作放棄地が増えないよう、これらの問題にも対応していただきたい。

・昨年度、子どもに特化した政策に取り組むよう意見を出したが、事務局説明で、今年度の政策において力を入れていることは理解した。

・地価が家を建てる場所の判断に影響するのであれば、市で土地を取得し、貸し出すということとはできないか。または、周辺の自治体と地価の差が無いようにする取組は考えられないか。探せば事例はあると思う。

・市の制度について、必要な人に情報が届いていないのではないかな。情報提供やPRに力を入れた方が、取組の効果も上がるのではないかな。

・本会議では、令和4年度の振り返りを行っているが、11月では時期が遅いのではないかな。

・人口減少は、各自治体だけではなく、広域的な問題である。若い人が都会に転出して戻ってこないのか、何らかの取組が必要。

・昨年度のふるさと寄附の件数・金額が県内で2番目に多かったということをもっとPRしても良いのではないかな。子どもが知れば、地元のことを自慢でき

るし、幸福度も上がるのではないか。また、スポーツ少年団などの活動を通じて市外にも話をしてくれると思う。

・電子地域通貨については、チャージ機の設置数を増やして利便性を向上させる、ポイントの還元率を上げてお得感を創出するなどの取組が必要。消費が通販に流出することを防ぎ、地元消費を活性化するため、電子地域通貨の普及に努められたい。

・魚津市は、イベントが多いので、集客数をK P Iの指標として採用してはどうか。また、コミュニティセンターでは、小さなサークルや民間での活動など、交流する場が多様化している。これらについても人数調査をしてK P Iとして採用しても良いのではないか。

#### 総合戦略の改訂案について

・市の事業や資源について、P Rが不足していると感じる。民間企業には、ブランド戦略に関する部署がある。市でも、各課で対応するのではなく、同様の専門部署を設置して対応することでより良いP Rができるのではないか。

・市では多くの委託事業を実施しているが、民間にお金を渡して事業を実施してもらおうのではなく、市と民間が一緒に事業を実施することで、市と民間の良いところを併せ持った、中身のある事業になるのではないか。例えば、〇〇戦略室を作り、市長が室長となり、民間の人も採用して事業を実施するなど。

・D X、デジタル化、ペーパーレス化等に関する市の取組について、関係のない会社や市民には、あまり浸透していないのではないか。L I N Eの取組は、知っている人も多いと思うが。これらの取組についても発信すれば良いと思う。

#### 【意見提案用紙】

・実態把握を行ってはどうか。政策の明確化が期待される。

① 15歳～24歳については、魚津市から減っている若年層の女性についてインタビュー調査を行い、実際に魚津から離れようと思った事情、心情についてリサーチを行う。

② 15歳～18歳については、学校の協力も得ながら、スクールミーティングとして若い方向けの市の施策についてインタビュー調査を行う。

③ 就職等で魚津に戻ってきた女性たちに、なぜ戻ったのかインタビューを行う。  
など

・魚津市内の公共の場において災害が発生した場合の避難ルートを動画で制作してはどうか。災害時の迅速な行動、防災に対する意識の高まりが期待できるとともに、災害発生時に命を守る行動を速やかにとることができるようになる。

・市内公共の場においてサイネージモニターを設置し、魚津市の予定、気象情報、バスの運行案内、災害時の情報発信等を行ってはどうか。情報格差の是正、スマホでの興味ある検索に対して、サイネージモニターは広くあまねく情報を伝えることのできる道具と考える。また、発展として、市の政策紹介や市長の定例記者会見の様態など、より見える化を進めることも可能となる。